

平成25年2月15日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 5件
(うち石油温風暖房機(開放式)1件、
屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)1件、
ガスこんろ(LPガス用)1件、ガスこんろ(都市ガス用)1件、
石油ストーブ(開放式)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
(うち電気温風機2件、電気洗濯機1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 5件
(うち折りたたみ電動アシスト自転車1件、電気毛布1件、電気こんろ1件、
電気温風機1件、折りたたみ椅子1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報専門調査会及び第三者委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 三洋ハイアール株式会社（現 ハイアールジャパンセールス株式会社）が輸入した電気洗濯機について（管理番号A201200900）

①事故事象について

三洋ハイアール株式会社（現 ハイアールジャパンセールス株式会社）が輸入した電気洗濯機のスイッチを入れ就寝中、火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起し、出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成22年11月12日にホームページへ情報を掲載し、その後、平成24年9月21日にプレスリリース、同年9月22日に新聞社告を掲載するとともに、ダイレクトメールの送付により、使用者に対し注意喚起を行い、対象製品について無償点検・部品交換（コンデンサの交換）を実施しています（三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機も含まれます。）。

③対象製品等：型式名、改修対象台数、販売期間、対象製品の製造番号

型式名	改修対象台数	販売期間	対象製品の製造番号	確認方法
JW-Z20A	12,600台	2002年4月～2005年10月	全て対象	a
BW-Z20A	4,320台	2002年4月～2003年3月		
BW-Z20B				
JW-Z23A	19,080台	2002年10月～2005年10月		
JW-Z45A	16,480台	2003年1月～2004年7月		
JW-Z50A	42,628台	2003年11月～2005年11月		
JW-Z50B				
JW-Z50C				
JW-Z50D				
JW-K33A	6,072台	2005年3月～2008年8月	E100001～E102484 F100001～F103036 G100001～G100552	
JW-K50B	10,080台	2005年3月～2008年8月	E100001～E100800 F100001～F109280	
JW-K50C	17,280台	2005年11月～2007年3月	E100001～E101440 F100001～F115840	
HSW-23M1	6,580台	2003年1月～2003年3月	全て対象	b
HSW-233M	2,160台	2003年1月～2004年5月		
HSW-50S1	40,719台	2002年5月～2003年8月		
HSW-50S2	54,720台	2003年5月～2005年12月		
HSW-50S3	82,887台	2004年10月～2006年5月		
HSW-50S5	13,800台	2006年5月～2007年2月	2200001～2213800	c
合計	329,406台			

改修率

7. 1%（平成25年1月31日現在）

対象製品の外観（写真はHSW-50S3）



対象製品の確認方法：

- 1) 確認方法 a（販売元がハイアールジャパンセールス株式会社の製品）
 定格銘板で下記の型式及び製造番号を確認してください。

Haier 全自動電気洗濯機 JW-Z45A (50/60Hz用) ●標準用水量 41L ●標準使用水量 117L ●標準脱水容量 4.5kg ●外形寸法 奥行 508mm 高さ 895mm																
<table border="1"> <tr> <th>水位</th> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <th>洗濯容量 (・以下)</th> <td>4.5</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <th>水量 (L)</th> <td>41</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>15</td> </tr> </table>	水位		10	6	4	1	洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5	水量 (L)	41	33	27	15
水位	10	6	4	1												
洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5												
水量 (L)	41	33	27	15												
2003年製 三洋ハイアール株式会社 大阪市天王寺区生玉前町3番25号タマビル10F		製造番号 G 100000														

- 2) 確認方法 b（販売元が三洋ハイアール株式会社の製品）
 操作パネル上の製品品番又は定格銘板で型式を確認してください。

操作パネル上の製品品番を確認



製品品番

Haier 全自動電気洗濯機 HSW-50S2 50-60Hz用 定格電圧・周波数 100V・50/60Hz 定格消費電力 345/390W 標準洗濯容量 5.0kg 定格時間 標準コース 48分 洗いのみ 23分 製造番号 0000000 回路図 三洋ハイアール株式会社 MADE IN CHINA	
--	--

3) 確認方法c (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)

当該製品の背面もしくは側面の定格銘板で型式及び製造番号を確認してください。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(ハイアールジャパンセールス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-865-123

受付時間：9時～17時30分(土・日・祝日を除く。)

ホームページ：<http://www.haierjapan.com/support/index.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担当：大木、長井、川船
電話：03-3507-9204 (直通)
FAX：03-3507-9290

(三洋ハイアール株式会社(現 ハイアールジャパンセールス株式会社)が輸入した電気洗濯機についての発表資料に関する問合せ先)
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：宮下、古田、長沼 電話：03-3501-1707 (直通)
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200896	平成25年1月31日	平成25年2月12日	石油温風暖房機 (開放式)	FH-iX532BY	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	静岡県	2月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200897	平成25年1月30日	平成25年2月12日	屋外式(RF式)ガス瞬間湯沸器(都市ガス用)	PH-16CB	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、異臭に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	香川県	2月1日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 2月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200899	平成25年2月5日	平成25年2月13日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-S77CB-R	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	群馬県	
A201200901	平成25年2月1日	平成25年2月13日	ガスこんろ(都市ガス用)	PKS-K73GF-R	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の設置状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A201200902	平成25年2月3日	平成25年2月13日	石油ストーブ(開放式)	LC-E30	株式会社トヨトミ	火災 死亡1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が死亡した。当該製品に可燃物が接触して引火した可能性を含め、現在、原因を調査中。	北海道	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200893	平成25年1月19日	平成25年2月12日	電気温風機	FE-13M1F	松下精工株式会社 (現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	鹿児島県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200895	平成25年2月2日	平成25年2月12日	電気温風機	SF-1002VT	東芝機器株式会社 (現 東芝ホームテク ノ株式会社に事業移 管)	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品を焼損した。現在、原因を調査中。	広島県	2月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200900	平成25年2月2日	平成25年2月13日	電気洗濯機	HSW-50S3	三洋ハイアール株式会社(現 ハイアール ジャパンセールス株式 会社) (輸入事業者)	火災	当該製品のスイッチを入れ就寝中、火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していた。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起し、出火に至ったものと考えられる。	熊本県	平成22年11月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 7.1% 2月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200890	平成24年12月5日	平成25年2月12日	折りたたみ電動アシスト自転車	重傷1名	当該製品で走行中、段差を通過する際、シートポストが破損し、転倒、負傷した。取扱説明書で警告しているシートポストの限界線を越えた位置でサドルを固定していた状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、1月30日
A201200891	平成25年1月29日	平成25年2月12日	電気毛布	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の電源コードの付け根が断線しており、使用状況を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	
A201200892	平成25年1月20日	平成25年2月12日	電気こんろ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	宮城県	
A201200894	平成25年1月13日	平成25年2月12日	電気温風機	火災 死亡1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が死亡した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が事故を認識したのは、2月3日 製造から30年以上経過した製品 2月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200898	平成25年1月16日	平成25年2月13日	折りたたみ椅子	重傷1名	使用者が子供を抱いたまま当該製品に着座したところ、転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	埼玉県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報専門調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

電気温風機（管理番号：A201200893）



電気温風機（管理番号：A201200895）

